

四 半 期 報 告 書

(第46期第1四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 原田 康弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	17,761,708	18,474,269	72,522,796
経常利益 (千円)	780,639	885,542	3,740,581
四半期(当期)純利益 (千円)	441,519	362,341	1,738,759
純資産額 (千円)	27,612,302	24,000,743	24,008,138
総資産額 (千円)	39,770,279	35,788,453	36,710,945
1株当たり純資産額 (円)	1,263.45	1,297.85	1,296.72
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.47	20.99	94.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.32	62.60	60.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,117	829,264	3,523,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	144,012	112,160	532,741
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△316,447	△866,100	△5,599,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,907,197	10,034,934	9,959,610
従業員数 (名)	8,009	8,141	8,135

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	8,141 (2,526)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	3,724 (1,756)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社および連結子会社)の業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における外注費及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	(66,879) 6,020,939	(89.8) 96.6
環境施設管理事業	(21,868) 293,328	(110.4) 113.4
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 609	(—) 93.1
その他の事業	(22,622) 419,159	(143.2) 93.4
合計	(111,369) 6,734,035	(101.2) 97.0

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。
- 2 本表中の()内は、商品仕入の額で、()外記載の内数であります。
- 3 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。
- 4 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品や販売用不動産の仕入であります。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの業務内容は、不動産関連サービス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
建物管理運営事業	15,494,016	100.4
環境施設管理事業	1,635,795	103.1
不動産ファンドマネジメント事業	783,587	581.0
その他の事業	560,871	93.1
合計	18,474,269	104.0

(注) 1 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、景気に一部回復の兆しはみられるものの、株価の低迷や円高の傾向が強まり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

不動産関連サービス業界におきましても、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率の上昇など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、新規案件の受託には、やや苦戦したものの、臨時業務や工事関係の受託が堅調であったことに加え、不動産ファンドの資産売却収益を計上できたことにより184億74百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図り、管理コストの削減・抑制に努めるほか、不動産ファンドマネジメント事業の収益率が改善したことにより、営業利益8億54百万円(前年同四半期比12.4%増)、経常利益8億85百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。四半期純利益については、過年度の資産除去債務関連費用等の特別損失を計上したことにより3億62百万円(前年同四半期比17.9%減)と前年同四半期を下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、不動産関連サービスの受託が堅調であったことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は154億94百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

一方、収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、原価率の低減を図れたことによりセグメント利益は14億73百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託も概ね順調であったことから、当第1四半期連結会計期間の売上高は16億35百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

収益面におきましては、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト削減に努めてまいりましたが、主要取引先である地方自治体の財政は依然として緊縮傾向にあり、特に新規受託物件の収益性が低下していることが大きく影響し、セグメント利益は1億6百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。

③ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入は安定して計上でき、資産売却に伴う収益も発生したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億83百万円(前年同四半期比481.0%増)となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用も発生いたしました。不動産評価損の発生もなかったため、セグメント利益は44百万円(前年同四半期比1億5百万円増)となりました。

④ その他の事業

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制により、当第1四半期連結会計期間の売上高は5億60百万円(前年同四半期比6.9%減)、セグメント利益は25百万円(前年同四半期比41.1%減)となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円(2.5%減)減少して357億88百万円となりました。

これは、不動産ファンドに係る資産売却に伴う販売用不動産の減少や投資有価証券の売却による減少が主な要因となっております。

負債は、未払法人税等の支払いや不動産ファンドに関連したノンリコースローンの返済により、前連結会計年度末に比べ9億15百万円(7.2%減)減少し117億87百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と同水準の240億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し62.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は100億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億29百万円(前年同四半期比2億52百万円増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益と売上債権の減少や不動産ファンドに係る資産売却によるたな卸資産の減少などの増加要因と法人税等の支払の増加等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億12百万円(前年同四半期比31百万円減)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入や出資金の回収による収入などの増加要因と有形及び無形固定資産の取得による支出の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は8億66百万円(前年同四半期比5億49百万円減)となりました。これは、不動産ファンドに係るノンリコースローンの返済や配当金の支払等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,328,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,216,900	172,169	—
単元未満株式	普通株式 44,653	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	172,169	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,500株(議決権の数45個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が30株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	3,328,600	—	3,328,600	16.17
計	—	3,328,600	—	3,328,600	16.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,540	1,513	1,498
最低(円)	1,494	1,362	1,382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,105,440	10,030,116
受取手形及び売掛金	7,917,236	8,483,883
有価証券	10,019	10,026
事業目的匿名組合出資金	425,333	425,333
貯蔵品	77,227	81,620
販売用不動産	2,150,117	2,759,579
未収還付法人税等	38,011	19,369
繰延税金資産	492,020	426,756
その他	977,938	667,679
貸倒引当金	△23,122	△25,227
流動資産合計	22,170,219	22,879,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,588,075	※1 1,533,786
機械装置及び運搬具（純額）	※1 76,325	※1 78,434
工具、器具及び備品（純額）	※1 275,445	※1 253,624
土地	1,254,009	1,254,009
リース資産（純額）	※1 527,830	※1 350,523
有形固定資産合計	3,721,684	3,470,376
無形固定資産		
のれん	235,390	272,542
ソフトウェア	684,891	722,794
リース資産	15,547	14,123
その他	34,789	34,718
無形固定資産合計	970,617	1,044,177
投資その他の資産		
投資有価証券	4,747,176	5,142,470
長期貸付金	531,862	551,238
敷金及び保証金	1,903,904	1,889,302
会員権	397,994	404,870
繰延税金資産	973,523	975,816
その他	1,022,728	1,008,746
貸倒引当金	△651,254	△655,184
投資その他の資産合計	8,925,933	9,317,258
固定資産合計	13,618,234	13,831,811
資産合計	35,788,453	36,710,945

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,500,923	4,130,038
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,442,000	1,964,300
リース債務	103,587	71,424
未払費用	2,851,457	1,663,691
未払法人税等	289,308	1,144,062
未払消費税等	451,065	308,792
預り金	254,584	304,517
前受金	110,830	82,262
賞与引当金	107,634	642,526
役員賞与引当金	19,431	78,959
その他	143,470	79,250
流動負債合計	9,274,289	10,469,821
固定負債		
リース債務	429,268	299,244
退職給付引当金	133,432	137,394
役員退職慰労引当金	479,153	501,730
長期預り保証金	1,229,608	1,276,523
資産除去債務	181,191	—
持分法適用に伴う負債	35,487	—
その他	25,282	18,095
固定負債合計	2,513,421	2,232,986
負債合計	11,787,710	12,702,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,126	499,127
利益剰余金	23,933,274	23,847,117
自己株式	△4,874,710	△4,874,661
株主資本合計	22,557,690	22,471,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△154,842	△88,212
評価・換算差額等合計	△154,842	△88,212
少数株主持分	1,597,895	1,624,767
純資産合計	24,000,743	24,008,138
負債純資産合計	35,788,453	36,710,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,761,708	18,474,269
売上原価	14,480,278	15,087,074
売上総利益	3,281,430	3,387,195
販売費及び一般管理費		
販売費	62,530	33,721
人件費	1,396,729	1,430,616
賞与引当金繰入額	25,202	30,340
役員賞与引当金繰入額	19,512	19,432
役員退職慰労引当金繰入額	31,485	32,263
退職給付費用	29,668	33,174
旅費交通費及び通信費	174,890	189,731
消耗品費	107,929	94,398
賃借料	206,902	199,480
保険料	45,092	49,242
減価償却費	83,642	89,591
租税公課	47,381	47,159
貸倒引当金繰入額	1,037	307
のれん償却額	37,866	37,153
その他	250,773	245,781
販売費及び一般管理費合計	2,520,638	2,532,388
営業利益	760,792	854,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,761	47,015
受取賃貸料	11,382	9,681
持分法による投資利益	—	6,676
その他	18,668	14,954
営業外収益合計	76,811	78,326
営業外費用		
支払利息	2,238	6,500
投資有価証券売却損	—	18,927
賃貸費用	15,674	15,685
持分法による投資損失	34,407	—
その他	4,645	6,479
営業外費用合計	56,964	47,591
経常利益	780,639	885,542

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	33,502	1,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,748
労務補償金	—	48,943
その他	—	6,852
特別損失合計	33,502	171,043
税金等調整前四半期純利益	747,137	714,499
法人税、住民税及び事業税	444,142	354,045
過年度法人税等戻入額	—	△2,373
法人税等調整額	△114,469	△23,299
法人税等合計	329,673	328,373
少数株主損益調整前四半期純利益	—	386,126
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△24,055	23,785
四半期純利益	441,519	362,341

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	747,137	714,499
減価償却費	100,201	122,041
のれん償却額	37,866	37,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△551,114	△534,892
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,638	△59,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,322	△3,962
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,685	△22,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	950	△6,035
持分法による投資損益 (△は益)	34,407	△6,676
受取利息及び受取配当金	△46,761	△47,015
支払利息	2,238	6,500
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18,927
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,502	1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	70,182	598,635
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	△3,406	546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△675	613,855
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,704	△119,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△544,137	△838,226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111,134	142,273
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,086,562	1,268,949
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	113,533
その他	3,780	10,588
小計	1,080,939	2,010,507
利息及び配当金の受取額	44,852	50,325
利息の支払額	△2,238	△6,500
法人税等の支払額	△546,436	△1,225,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	577,117	829,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	130,078	20,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△132,637	△150,830
有形及び無形固定資産の売却による収入	224	122
投資有価証券の取得による支出	△35,135	△285
投資有価証券の売却による収入	—	180,982
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
出資金の回収による収入	—	150,000
貸付けによる支出	△921	△15,070
貸付金の回収による収入	4,343	15,102
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	3,268	△14,602
預り保証金の増減額 (△は減少)	4,654	△46,915
その他	△9,862	△6,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,012	112,160

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
長期ノンリコースローンの返済による支出	△3,600	△522,300
リース債務の返済による支出	△6,300	△43,372
自己株式の増減額 (△は増加)	△286	—
自己株式の処分による収入	—	40
自己株式の取得による支出	—	△94
配当金の支払額	△252,306	△250,374
少数株主への配当金の支払額	△53,955	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,447	△866,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	404,682	75,324
現金及び現金同等物の期首残高	11,502,515	9,959,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,907,197	※1 10,034,934

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益が4,237千円減少し、税金等調整前四半期純利益が117,770千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は162,030千円であります。 なお、当該変更に伴う、当第1四半期連結会計期間のセグメント情報等に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算関係) 自己株式の取得による支出及び処分による収入は、従来まで「自己株式の増減額(△は増加)」として純額表示する方法により掲記しておりましたが、金額的重要性が増したため、前第2四半期連結累計期間より総額表示する方法に変更しております。 なお、前第1四半期連結累計期間の「自己株式の取得による支出」の金額は△286千円であり、「自己株式の処分による収入」の発生はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,727,275千円</p> <p>2 偶発債務 差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリ コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、 故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸 付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った 損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連 結子会社が差し入れております。 なお、当第1四半期連結会計期間の末日における 当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借 入残高は1,790,000千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,675,739千円</p> <p>2 偶発債務 差入証による損害等の保証 合同会社ビーイツー 1,790,000千円 同社(匿名組合の営業者)が締結しているノンリ コースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、 故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸 付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った 損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連 結子会社が差し入れております。 なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリ コースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は 1,790,000千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,577,701千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ670,504千円 現金及び現金同等物 <u>11,907,197千円</u></p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,105,440千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ70,506千円 現金及び現金同等物 <u>10,034,934千円</u></p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,590,153

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,328,663

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	276,184	16.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,437,984	1,586,639	134,871	602,214	17,761,708	—	17,761,708
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,437,984	1,586,639	134,871	602,214	17,761,708	—	17,761,708
営業利益又は 営業損失(△)	1,425,559	147,542	△61,080	43,231	1,555,252	(794,460)	760,792

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、不動産ファンドマネジメント事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介

3 事業区分の変更

前連結会計年度まで、事業区分は「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「人材派遣事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の5区分としておりました。「人材派遣事業」につきましては、倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務と、建物統括管理契約に付随する受付業務やオペレーター業務等により構成され、このうち倉庫内の商品管理や製造ラインへの人材派遣業務につきましては前連結会計年度中に撤退を進めた結果、重要性が乏しくなっており、また残る受付業務やオペレーター業務等につきましても建物統括管理契約に含まれる業務の一環としても行われることなどから、これまで「人材派遣事業」として区分していた事業は「建物管理運営事業」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間において変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,257,182	1,538,305	162,049	—	16,957,536	—	16,957,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,257,182	1,538,305	162,049	—	16,957,536	—	16,957,536
営業利益	1,587,119	156,956	91,094	—	1,835,169	(805,394)	1,029,775

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	15,494,016	1,635,795	783,587	560,871	18,474,269	—	18,474,269
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,494,016	1,635,795	783,587	560,871	18,474,269	—	18,474,269
セグメント利益	1,473,736	106,765	44,124	25,466	1,650,091	△795,284	854,807

(注) セグメント利益の調整額△795,284千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,297円85銭	1,296円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,000,743	24,008,138
普通株式に係る純資産額(千円)	22,402,848	22,383,371
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,597,895	1,624,767
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,328,663	3,328,630
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,261,490	17,261,523

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21円47銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	1株当たり四半期純利益金額 20円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	441,519	362,341
普通株式に係る四半期純利益(千円)	441,519	362,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,562,185	17,261,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3 事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市中央区道修町4丁目4番10号 KDX小林道修町ビル)

日本管財株式会社九州支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第46期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。